

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月27日

【発行者名】 SBI Bond・インベストメント・マネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀井 正孝

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 佐藤 肇

【電話番号】 03-6229-0147

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券に係るファンドの
名称】 SBI - PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド
(愛称:ベタイン)

【届出の対象とした募集内国投資
信託受益証券の金額】 上限5,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出したことに伴い、2019年10月1日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の一部に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

【訂正箇所および訂正事項】

下線部_____が訂正箇所です。

原届出書の下記事項については、それぞれ下記の内容に原届出書を訂正・更新します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社の概況(2019年7月末日現在)

(略)

() 沿革

- 2015年12月7日： SBI Bond・インベストメント・マネジメント株式会社 設立
 2016年4月7日： PIMCOグループ(本社米国カリフォルニア州ニューポートビーチ)における香港法人であるPIMCO Asia Limitedへ株式10%を譲渡
 2016年4月12日： 金融商品取引法等の施行により同法第29条の規定に基づく金融商品取引業者の登録(関東財務局長(金商)第2912号)
 2019年4月26日： モーニングスター株式会社へ株式10%を譲渡

() 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
SBIグローバルアセット マネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	4,800株	80.00%
PIMCO ASIA LIMITED	Suite 2201, 22nd Floor, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	600株	10.00%
モーニングスター株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	600株	10.00%

< 訂正後 >

(略)

委託会社の概況(2020年1月末日現在)

(略)

() 沿革

- 2015年12月7日： SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社 設立
- 2016年4月7日： PIMCOグループ(本社米国カリフォルニア州ニューポートビーチ)における香港法人であるPIMCO Asia Limitedへ株式10%を譲渡
- 2016年4月12日： 金融商品取引法等の施行により同法第29条の規定に基づく金融商品取引業者の登録(関東財務局長(金商)第2912号)
- 2019年4月26日： モーニングスター株式会社へ株式10%を譲渡
- 2019年12月26日： モーニングスター株式会社へ株式80%を譲渡

() 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
モーニングスター株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	5,400株	90.00%
PIMCO ASIA LIMITED	Suite 2201, 22nd Floor, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	600株	10.00%

3【投資リスク】

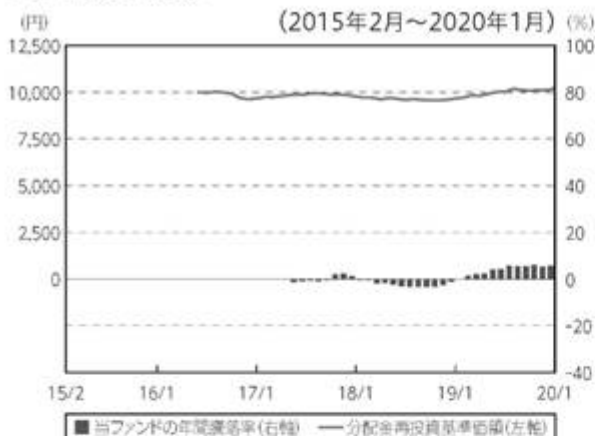
以下の内容に更新します。

<更新後>

(略)

<参考情報>

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記の分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※「当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
 ※ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため2016年6月30日から2020年1月31日のデータを基に算出しております。

【代表的な資産クラスの指数】

日本株…Morningstar日本株式

先進国株…Morningstar先進国株式(除く日本)

新興国株…Morningstar新興国株式

日本国債…Morningstar日本国債

先進国債…Morningstarグローバル国債(除く日本)

新興国債…Morningstar新興国ソブリン債

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て配当込みのグロス・リターンの指数です。

【各指数の概要】

日本株：Morningstar日本株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar先進国株式(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar新興国株式は、Morningstar, Inc.が発表している配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar日本国債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstarグローバル国債(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar新興国ソブリン債は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

【重要事項】

Morningstar, Inc.またはイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.の関連会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」といいます)は、「SBI-PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド」(以下、「当ファンド」といいます)を組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な世界株式市場の騰落率と連動するMorningstarインデックスの能力について、当ファンドの投資者または公衆に対し、明示または黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。Morningstarインデックスは、MorningstarグループがSBIボンド・インベストメント・マネジメント(以下、「当社」といいます)または当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成または算定を行うにあたり、当社または当ファンドの投資者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、当ファンドの基準価額および設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、当ファンドの運営管理、マーケティングまたは売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータの正確性および/または完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、当社、当ファンドの投資者またはユーザー、またはその他の人または法人が、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示または黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックスまたはそれに含まれるデータについて明示または黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的または使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、たとえこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2019年7月末現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

詳しくは、販売会社または税務署等にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2020年1月末現在、以下の通りです。

なお、以下の内容は税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

(略)

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

詳しくは、販売会社または税務署等にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の内容に更新します。

<更新後>

(1)【投資状況】

(2020年1月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	日本	1,926,181,721	98.90
	小計	1,926,181,721	98.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	21,371,377	1.10
合計(純資産総額)		1,947,553,098	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2020年1月31日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資信託 受益証券	ビムコ・ ジャパン クレジット・ ファンド (適格機関 投資家専用)	1,958,882,120	0.9690	1,898,211,622	0.9828	1,925,189,347	98.85
日本	投資信託 受益証券	FOFs用 短期金融資産 ファンド (適格機関 投資家専用)	1,003,311	0.9901	993,378	0.9891	992,374	0.05

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別投資比率

(2020年1月31日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.90
合計	98.90

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2020年1月31日(直近日)現在、同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

年 月 日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2017年6月29日)	8,097,126,386	8,180,024,582	0.9768	0.9868
第2計算期間末 (2018年6月29日)	3,051,279,819	3,051,279,819	0.9547	0.9547
第3計算期間末 (2019年7月1日)	2,742,749,428	2,742,749,428	0.9931	0.9931
第4計算期間(中間期) (2020年1月1日)	1,964,086,332	1,964,086,332	0.9991	0.9991
2019年1月末日	2,781,950,138	-	0.9561	-
2月末日	2,789,270,088	-	0.9619	-
3月末日	2,797,008,483	-	0.9733	-
4月末日	2,730,824,892	-	0.9709	-
5月末日	2,753,704,314	-	0.9810	-
6月末日	2,744,197,613	-	0.9924	-
7月末日	2,282,821,751	-	0.9907	-
8月末日	2,121,427,253	-	1.0080	-
9月末日	2,044,109,979	-	1.0006	-
10月末日	1,990,580,353	-	0.9974	-
11月末日	1,987,368,892	-	1.0014	-
12月末日	1,967,098,031	-	0.9991	-
2020年1月末日	1,947,553,098	-	1.0111	-

(注) 表中の末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	2016年6月30日～2017年6月29日	0.01
第2計算期間	2017年6月30日～2018年6月29日	0.00
第3計算期間	2018年6月30日～2019年7月1日	0.00

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間	2016年6月30日～2017年6月29日	1.32
第2計算期間	2017年6月30日～2018年6月29日	2.26
第3計算期間	2018年6月30日～2019年7月1日	4.02
第4計算期間(中間期)	2019年7月2日～2020年1月1日	0.60

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末の基準価額10,000円として計算しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済み数量(口)
第1計算期間	2016年6月30日～ 2017年6月29日	14,228,862,843	5,939,043,225	8,289,819,618
第2計算期間	2017年6月30日～ 2018年6月29日	209,005,751	5,302,606,892	3,196,218,477
第3計算期間	2018年6月30日～ 2019年7月1日	97,599,343	531,969,294	2,761,848,526
第4計算期間 (中間期)	2019年7月2日～ 2020年1月1日	27,107,316	823,030,027	1,965,925,815

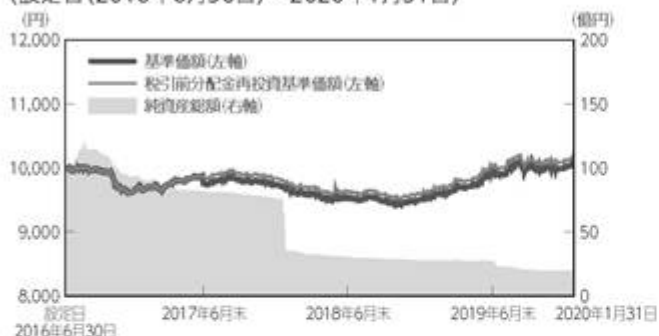
(注) 本邦外における販売、解約の実績はありません。第1計算期間の設定数量には当初設定数量を含みます。

(参考情報)

(基準日:2020年1月31日)

基準価額・純資産の推移

(設定日(2016年6月30日)～2020年1月31日)



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

基準価額(1万口当たり)	10,111円
純資産総額	19.48億円

《分配の推移(1万口当たり、税引前)》

決算期	金額
第1期(2017年6月29日)	100円
第2期(2018年6月29日)	0円
第3期(2019年7月1日)	0円
設定来累計	100円

主要な資産の状況

《組入資産の状況》

組入資産	組入比率
ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)	98.9%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	0.1%
現金等	1.1%
合計	100.0%

※組入比率は当ファンドの純資産に対する比率です。
 ※「現金等」には未払金を含むため、マイナス表示になる場合があります。
 ※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《投資対象ファンドにおける組入上位10銘柄》ビムコ・ジャパンクレジット・ファンド(適格機関投資家専用)

	銘柄名	債券種別	クーポン	償還日	通貨	格付	保有比率
1	日産自動車	シニア社債	3.450%	2023/03/15	USD	A+	4.7%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	シニア社債	3.850%	2026/03/01	USD	AA-	4.3%
3	中国電力	シニア社債	3.488%	2024/02/28	USD	AA	4.1%
4	みずほフィナンシャルグループ	シニア社債	2.869%	2029/09/13	USD	AA-	4.1%
5	中日本高速道路	政府関係機関債	2.091%	2021/09/14	USD	AAA	3.9%
6	みずほフィナンシャルグループ	劣後債	4.600%	2024/03/27	USD	AA-	3.8%
7	コマツファイナンス	シニア社債	2.437%	2022/09/11	USD	AA-	3.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	シニア社債	2.512%	2024/12/22	USD	AA-	2.9%
9	三菱UFJリース	シニア社債	2.652%	2022/08/19	USD	AA	2.9%
10	日本生命保険	劣後債	5.000%	2022/10/18	USD	AA+	2.7%

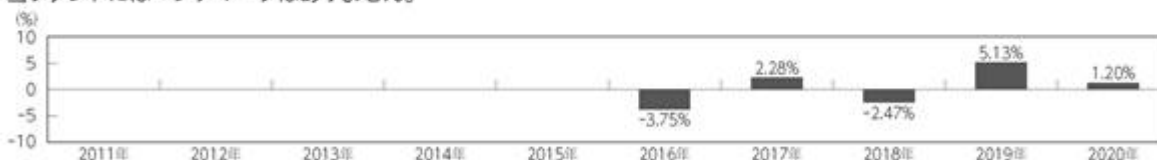
※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の高いもの(母体企業の発行格付けを含む)を使用しています。

※繰上償還条項が付与されている銘柄の償還日は、基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています。

※国債、スワップ、先物、CDS取引等を除いた日系企業社債の組入上位銘柄を記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)

当ファンドにはベンチマークはありません。



※税引前分配金再投資基準価額の収益率です。

※2016年は設定日2016年6月30日(10,000円)から12月末まで、2020年は1月末までの収益率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

第3【ファンドの経理状況】

「1 財務諸表」の末尾に以下の内容を追加します。

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間(2019年7月2日から2020年1月1日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

中間財務諸表

【SBI - PIMCO ジャパン・ベターインカム・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第3期 (2019年7月1日現在)	第4期中間計算期間 (2020年1月1日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	774,438	537,780
コール・ローン	21,372,602	19,058,454
投資信託受益証券	2,735,289,758	1,952,063,025
未収入金	-	749,995
流動資産合計	2,757,436,798	1,972,409,254
資産合計	2,757,436,798	1,972,409,254
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,453,400	3,711,166
未払受託者報酬	376,289	288,989
未払委託者報酬	3,010,213	2,311,837
未払利息	20	26
その他未払費用	1,847,448	2,010,904
流動負債合計	14,687,370	8,322,922
負債合計	14,687,370	8,322,922
純資産の部		
元本等		
元本	2,761,848,526	1,965,925,815
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	19,099,098	1,839,483
元本等合計	2,742,749,428	1,964,086,332
純資産合計	2,742,749,428	1,964,086,332
負債純資産合計	2,757,436,798	1,972,409,254

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 (自 2018年6月30日 至 2018年12月29日)	第4期中間計算期間 (自 2019年7月2日 至 2020年1月1日)
営業収益		
配当株式	20,790,244	14,174,552
受取利息	30	25
有価証券売買等損益	29,204,673	5,598,715
営業収益合計	8,414,399	19,773,292
営業費用		
支払利息	16,654	6,956
受託者報酬	392,066	288,989
委託者報酬	3,136,434	2,311,837
その他費用	2,075,219	2,010,904
営業費用合計	5,620,373	4,618,686
営業利益又は営業損失()	14,034,772	15,154,606
経常利益又は経常損失()	14,034,772	15,154,606
中間純利益又は中間純損失()	14,034,772	15,154,606
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	1,470,179	3,534,251
期首剰余金又は期首欠損金()	144,938,658	19,099,098
剰余金増加額又は欠損金減少額	15,321,540	5,685,315
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	15,321,540	5,685,315
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,622,747	46,055
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,622,747	46,055
中間剰余金又は中間欠損金()	144,804,458	1,839,483

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、中間計算期間末日の前営業日の基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第3期 (2019年7月1日現在)	第4期中間計算期間 (2020年1月1日現在)
1. 当該中間計算期間の末日における受益権の総数	2,761,848,526口	1,965,925,815口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る 場合におけるその差額	19,099,098円	1,839,483円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9931円 (9,931円)	0.9991円 (9,991円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項 目	第 3 期 (2019年 7 月 1 日現在)	第 4 期中間計算期間 (2020年 1 月 1 日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価として しております。
3. 金融商品の時価等に関する 事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれて おります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた 場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれて おります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた 場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 本書における開示対象ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項 目	第 3 期 (2019年 7 月 1 日現在)	第 4 期中間計算期間 (2020年 1 月 1 日現在)
期首元本額	3,196,218,477円	2,761,848,526円
期中追加設定元本額	97,599,343円	27,107,316円
期中一部解約元本額	531,969,294円	823,030,027円

2. 有価証券関係

該当事項はありません。

3. デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

以下の内容に更新します。

<更新後>

	2020年1月31日現在
資産総額	1,969,615,725円
負債総額	22,062,627円
純資産総額（ - ）	1,947,553,098円
発行済口数	1,926,204,768口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0111円
（1万口当たり純資産額）	（10,111円）

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

< 訂正前 >

資本金の額(2019年7月末日現在)

(略)

< 訂正後 >

資本金の額(2020年1月末日現在)

(略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

2019年7月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2019年7月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	23	49,504
単位型株式投資信託	102	385,652

< 訂正後 >

(略)

2020年1月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2020年1月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	28	68,378
単位型株式投資信託	136	477,508

3【委託会社等の経理状況】

以下の内容に更新します。

<更新後>

財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）第38条および第57条の規定により、中間財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）の財務諸表ならびに当事業年度に係る中間会計期間（自平成31年4月1日 至令和元年9月30日）の中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

科目		前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当事業年度 (平成31年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			153,572		214,327
前払費用			506		8,692
未収入金			63		191
未収委託者報酬			45,587		105,339
未収運用受託報酬			29,569		27,149
立替金			2,565		1,693
流動資産計			231,865		357,394
固定資産					
有形固定資産			4,869		4,739
建物	1	4,095		4,275	
器具備品	1	773		464	
無形固定資産			5,328		6,749
ソフトウェア		5,070		6,523	
商標権		258		226	
投資その他の資産			6,513		25,231
投資有価証券			-	101	
長期前払費用			-	1,607	
繰延税金資産(固定)			-	14,482	
差入保証金		6,513		9,040	
固定資産計			16,710		36,720
資産合計			248,576		394,115

(負債の部)					
流動負債					
未払金			27,129		35,196
未払手数料	12,734			21,414	
その他未払金	14,395			13,782	
未払消費税等			5,521		13,118
未払法人税等			1,379		19,592
未払費用			32,462		38,207
預り金			380		1,395
賞与引当金			200		-
その他			32		4,193
流動負債計			67,104		111,704
固定負債					
繰延税金負債			402		-
資産除去債務			1,480		1,318
固定負債計			1,883		1,318
負債合計			68,987		113,023
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			150,000		150,000
資本剰余金			150,000		150,000
資本準備金	150,000			150,000	
利益剰余金			120,411		18,908
その他利益剰余金	120,411			18,908	
繰越利益剰余金	120,411			18,908	
株主資本計			179,588		281,091
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			-		0
評価・換算差額等合計			-		0
純資産合計			179,588		281,092
負債・純資産合計			248,576		394,115

（２）【損益計算書】

科目		前事業年度 （自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日）		当事業年度 （自 平成30年4月 1日 至 平成31年3月31日）	
		内訳 （千円）	金額 （千円）	内訳 （千円）	金額 （千円）
営業収益					
委託者報酬			200,030		441,740
運用受託報酬			30,490		48,790
営業収益計			230,520		490,531
営業費用					
支払手数料			36,473		74,412
広告宣伝費			2,280		9,235
委託調査費			81,048		100,806
協会費			852		1,398
委託計算費			31,395		77,841
営業費用計			152,050		263,694
一般管理費					
給与			57,528		70,691
役員報酬		21,000		21,750	
給与・手当		36,338		48,171	
賞与		190		770	
法定福利費			6,929		8,239
福利厚生費			1,258		1,169
退職給付費用			2,129		2,524
派遣社員費			1,194		596
募集費			2,650		850
業務委託費			6,025		9,599
不動産賃料			6,366		6,225
修繕維持費			1,590		1,555
固定資産減価償却費	1		1,906		2,632
租税公課			2,299		4,049
什器備品費			594		1,190
支払報酬			3,985		3,776
諸経費			5,782		8,071
一般管理費計			100,243		121,173
営業利益又は営業損失（ ）			21,773		105,663
営業外収益					
受取利息			0		1
為替差益			90		-
雑収入			65		400
営業外収益計			157		402
営業外費用					
為替差損			-		187

営業外費用計			-	187
経常利益又は経常損失()			21,616	105,877
特別損失				
固定資産除却損			-	2,592
特別損失計			-	2,592
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失()			21,616	103,285
法人税、住民税及び事業税			289	16,668
法人税等調整額			30	14,885
当期純利益又は当期純損失()			21,875	101,502

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	150,000	150,000	150,000	98,535	98,535	201,464	201,464
当 期 変 動 額							
当 期 純 損 失				21,875	21,875	21,875	21,875
当 期 変 動 額	-	-	-	21,875	21,875	21,875	21,875
当 期 末 残 高	150,000	150,000	150,000	120,411	120,411	179,588	179,588

当事業年度（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	150,000	150,000	150,000	120,411	120,411	179,588	
当 期 変 動 額							
当 期 純 利 益				101,502	101,502	101,502	
当 期 変 動 額	-	-	-	101,502	101,502	101,502	
当 期 末 残 高	150,000	150,000	150,000	18,908	18,908	281,091	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	-	-	179,588
当 期 変 動 額			
当 期 純 利 益	0	0	101,503
当 期 変 動 額	0	0	101,503
当 期 末 残 高	0	0	281,092

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。（ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法によっております。）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 5年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により算出した金額及び個別に見積りした金額を計上しております。

なお、当事業年度末における貸倒引当金の計上はございません。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当事業年度末における賞与引当金の計上はございません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当事業年度 (平成31年3月31日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	526千円	建物	54千円
器具備品	26千円	器具備品	335千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)					当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び総数					1. 発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)	株式の種類	当事業年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	6,000			6,000	普通株式	6,000			6,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当事業年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）																																																																
<p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内にて管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">153,572</td> <td style="text-align: right;">153,572</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">45,587</td> <td style="text-align: right;">45,587</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">29,569</td> <td style="text-align: right;">29,569</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">228,729</td> <td style="text-align: right;">228,729</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 未払手数料</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> <td style="text-align: right;">12,734</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) その他未払金</td> <td style="text-align: right;">14,395</td> <td style="text-align: right;">14,395</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">27,129</td> <td style="text-align: right;">27,129</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、 (3) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1) 未払手数料、(2) その他未払金</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金・預金	153,572	153,572		(2) 未収委託者報酬	45,587	45,587		(3) 未収運用受託報酬	29,569	29,569		資産計	228,729	228,729		(1) 未払手数料	12,734	12,734		(2) その他未払金	14,395	14,395		負債計	27,129	27,129		<p>1．金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内にて管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2．金融商品の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">214,327</td> <td style="text-align: right;">214,327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">105,339</td> <td style="text-align: right;">105,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">27,149</td> <td style="text-align: right;">27,149</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">346,816</td> <td style="text-align: right;">346,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1) 未払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,414</td> <td style="text-align: right;">21,414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) その他未払金</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">35,196</td> <td style="text-align: right;">35,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、 (3) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1) 未払手数料、(2) その他未払金</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金・預金	214,327	214,327		(2) 未収委託者報酬	105,339	105,339		(3) 未収運用受託報酬	27,149	27,149		資産計	346,816	346,816		(1) 未払手数料	21,414	21,414		(2) その他未払金	13,782	13,782		負債計	35,196	35,196	
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																																														
(1) 現金・預金	153,572	153,572																																																															
(2) 未収委託者報酬	45,587	45,587																																																															
(3) 未収運用受託報酬	29,569	29,569																																																															
資産計	228,729	228,729																																																															
(1) 未払手数料	12,734	12,734																																																															
(2) その他未払金	14,395	14,395																																																															
負債計	27,129	27,129																																																															
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																																														
(1) 現金・預金	214,327	214,327																																																															
(2) 未収委託者報酬	105,339	105,339																																																															
(3) 未収運用受託報酬	27,149	27,149																																																															
資産計	346,816	346,816																																																															
(1) 未払手数料	21,414	21,414																																																															
(2) その他未払金	13,782	13,782																																																															
負債計	35,196	35,196																																																															

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金・預金	153,572	
(2) 未収委託 者報酬	45,587	
(3) 未収運用 受託報酬	29,569	
資産計	228,729	

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金・預金	214,327	
(2) 未収委託 者報酬	105,339	
(3) 未収運用 受託報酬	27,149	
資産計	346,816	

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は2,129千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付金制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は2,524千円であります。</p>

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,416千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,504千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">29,920千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">27,416千円</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,504千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額小計(注1)</td> <td style="text-align: right;">29,920千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する費用</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">402千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	27,416千円	その他	2,504千円	繰延税金資産小計	29,920千円	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	27,416千円	将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	2,504千円	評価性引当額小計(注1)	29,920千円	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		資産除去債務に対応する費用	402千円	繰延税金負債合計	402千円	繰延税金資産(負債)の純額	402千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金(注2)</td> <td style="text-align: right;">12,901千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">15,723千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">840千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額小計(注1)</td> <td style="text-align: right;">840千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">14,882千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する費用</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">399千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金(注2)	12,901千円	その他	2,822千円	繰延税金資産小計	15,723千円	税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	-	将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	840千円	評価性引当額小計(注1)	840千円	繰延税金資産合計	14,882千円	繰延税金負債		資産除去債務に対応する費用	399千円	その他	0千円	繰延税金負債合計	399千円	繰延税金資産(負債)の純額	399千円
繰延税金資産																																																			
繰越欠損金	27,416千円																																																		
その他	2,504千円																																																		
繰延税金資産小計	29,920千円																																																		
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	27,416千円																																																		
将来減算一時差異等の合計 に係る評価性引当額	2,504千円																																																		
評価性引当額小計(注1)	29,920千円																																																		
繰延税金資産合計	-																																																		
繰延税金負債																																																			
資産除去債務に対応する費用	402千円																																																		
繰延税金負債合計	402千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	402千円																																																		
繰延税金資産																																																			
繰越欠損金(注2)	12,901千円																																																		
その他	2,822千円																																																		
繰延税金資産小計	15,723千円																																																		
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	-																																																		
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	840千円																																																		
評価性引当額小計(注1)	840千円																																																		
繰延税金資産合計	14,882千円																																																		
繰延税金負債																																																			
資産除去債務に対応する費用	399千円																																																		
その他	0千円																																																		
繰延税金負債合計	399千円																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	399千円																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">30.62%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">29.13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.23</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">1.73</td> </tr> </table>	法定実効税率	30.62%	(調整)		評価性引当額の増減	29.13	その他	0.23	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.73																																								
法定実効税率	30.62%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額の増減	29.13																																																		
その他	0.23																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.73																																																		

(注) 1. 評価性引当の額が29,080千円減少しております。この現象の要因は主に課税所得の発生に伴い、繰越欠損金に対し繰延税金資産を認識したことに伴うものです。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度
(平成31年3月31日現在)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	-	-	-	-	-	12,901	12,901
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	12,901	(b)12,901

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金12,901千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産12,901千円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、税引前当期純損失を平成29年3月期に80,881千円、平成30年3月期に21,875千円、計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

(セグメント情報等)

前事業年度 (平成30年3月31日現在)	当事業年度 (平成31年3月31日現在)						
<p>1. セグメント情報</p> <p>当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>サービスごとの情報</p> <p>投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報</p> <p>営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1" data-bbox="161 1055 754 1265"> <thead> <tr> <th data-bbox="161 1055 384 1178">顧客の名称 又は氏名</th> <th data-bbox="384 1055 557 1178">営業収益</th> <th data-bbox="557 1055 754 1178">関連する セグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="161 1178 384 1265">SBI生命保険 株式会社</td> <td data-bbox="384 1178 557 1265">21,583千円</td> <td data-bbox="557 1178 754 1265">投資運用業</td> </tr> </tbody> </table>	顧客の名称 又は氏名	営業収益	関連する セグメント名	SBI生命保険 株式会社	21,583千円	投資運用業	<p>1. セグメント情報</p> <p>当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報</p> <p>サービスごとの情報</p> <p>投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報</p> <p>営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <p>特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>
顧客の名称 又は氏名	営業収益	関連する セグメント名					
SBI生命保険 株式会社	21,583千円	投資運用業					

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	81,681	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接 90.00%	役員の兼務 本社建物の賃借	人件費等の立替 (注3)	63,387	その他未払金	5,149
							保証金の返還 (注2)	3,463	差入保証金	6,513

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	SBIアセットマネジメント株式会社	東京都港区	400	投資運用業及び投資助言業		人件費等の受取	人件費等の受取 (注2)	1,675	その他未払金	348
	SBI生命株式会社	東京都港区	47,500	生命保険業		投資一任契約	運用受託報酬 (注3)	21,583	未収運用受託報酬	23,309
	SBI損害保険株式会社	東京都港区	16,500	損害保険業		投資一任契約 投資助言契約	運用受託報酬 (注3)	7,270	未収運用受託報酬	4,492

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

3. 取引条件は第三者との取引価格を参考に協議の上決定しております。

(関連当事者情報)

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIホールディングス株式会社	東京都港区	92,018	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接 90.00%	役員の兼務 本社建物の賃借	人件費等の立替 (注3)	70,198	その他未払金	4,956
							保証金の差入 (注2)	2,526	差入保証金	9,040

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

3. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社の子会社	モーニングスター株式会社	東京都港区	211	金融情報サービスの提供		人件費等の受取	人件費等の受取 (注2)	121	未収入金	121
	モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区	30	投資助言業		人件費等の受取	人件費等の受取 (注2)	879	未収入金	70
	SBIアセットマネジメント株式会社	東京都港区	400	投資運用業及び投資助言業		人件費等の受取	人件費等の立替 (注2)	6,633	その他未払金	515
	SBI生命株式会社	東京都港区	47,500	生命保険業		投資一任契約	運用受託報酬 (注3)	19,454	未収運用受託報酬	5,182
	SBI損害保険株式会社	東京都港区	20,500	損害保険業		投資一任契約 投資助言契約	運用受託報酬 (注3)	7,598	未収運用受託報酬	4,509

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれておりません。

2. 出向に関する協定書に基づき、出向者に係る給与・手当、賞与、福利厚生費等の実額を出向負担金として負担しております。

3. 取引条件は第三者との取引価格を参考に協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）		当事業年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	
1株当たり純資産額	29,931円42銭	1株当たり純資産額	46,848円70銭
1株当たり純損失金額	3,645円98銭	1株当たり純利益金額	16,917円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
当期純損失	21,875千円	当期純利益	101,502千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	普通株主に帰属しない金額	- 千円
普通株主に係る当期純損失	21,875千円	普通株主に係る当期純利益	101,502千円
期中平均株式数	6,000株	期中平均株式数	6,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

科目		前事業年度 (平成31年3月31日現在)		当中間会計期間末 (令和元年9月30日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金			214,327		259,238
前払費用			8,692		18,717
未収入金			191		300
未収委託者報酬			105,339		127,983
未収運用受託報酬			27,149		22,351
立替金			1,693		2,566
流動資産計			357,394		431,157
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	4,275	4,739	4,112	4,483
器具備品	1	464		371	
無形固定資産					
ソフトウェア		6,523	6,749	5,412	5,622
商標権		226		210	
投資その他の資産					
投資有価証券		101	25,231	102	12,185
長期前払費用		1,607		1,099	
繰延税金資産(固定)		14,482		1,942	
差入保証金		9,040		9,040	
固定資産計			36,720		22,291
資産合計			394,115		453,448

(負債の部)					
流動負債					
未払金			35,196		39,355
未払手数料	21,414			28,082	
その他未払金	13,782			11,272	
未払消費税等			13,118		7,457
未払法人税等			19,592		16,470
未払費用			38,207		36,883
預り金			1,395		1,816
その他			4,193		6,096
流動負債計			111,704		108,079
固定負債					
資産除去債務			1,318		1,320
固定負債計			1,318		1,320
負債合計			113,023		109,399
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			150,000		150,000
資本剰余金			150,000		150,000
資本準備金	150,000			150,000	
利益剰余金			18,908		44,047
その他利益剰余金	18,908			44,047	
繰越利益剰余金	18,908			44,047	
株主資本計			281,091		344,047
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			0		1
評価・換算差額等合計			0		1
純資産合計			281,092		344,049
負債・純資産合計			394,115		453,448

(2) 中間損益計算書

科目		前中間会計期間 (自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成31年4月 1日 至 令和元年9月30日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
委託者報酬			194,309		285,102
運用受託報酬			13,754		42,553
営業収益計			208,064		327,656
営業費用					
支払手数料			33,064		50,827
広告宣伝費			3,501		5,907
委託調査費			49,061		50,413
協会費			604		979
委託計算費			29,534		72,322
営業費用計			115,766		180,449
一般管理費					
給与			36,647		30,851
役員報酬		10,750		12,300	
給与・手当		25,127		17,051	
賞与		970		1,500	
賞与引当金繰入額		200		-	
法定福利費			4,081		4,218
福利厚生費			600		390
退職給付費用			1,179		1,127
派遣社員費			596		-
募集費			607		-
業務委託費			4,207		5,960
不動産賃料			2,923		4,058
修繕維持費			730		1,014
固定資産減価償却費	1		1,294		1,382
租税公課			1,787		2,485
什器備品費			254		498
支払報酬			1,940		2,484
諸経費			3,512		3,182
一般管理費計			60,363		57,656
営業利益			31,934		89,550
営業外収益					
受取利息			0		0
為替差益			-		33
雑収入			247		0
営業外収益計			248		35
営業外費用					

為替差損			170		-
営業外費用計			170		-
経常利益			32,012		89,585
税引前中間純利益			32,012		89,585
法人税、住民税及び事業税			5,108		14,090
法人税等調整額			26,124		12,539
中間純利益			53,027		62,956

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間

自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日

(単位：千円)

	株 主 資 本						純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	150,000	150,000	150,000	120,411	120,411	179,588	179,588
当 中 間 期 変 動 額							
中 間 純 利 益				53,027	53,027	53,027	53,027
当 中 間 期 変 動 額	-	-	-	53,027	53,027	53,027	53,027
当 中 間 期 末 残 高	150,000	150,000	150,000	67,383	67,383	232,616	232,616

当中間会計期間

自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	150,000	150,000	150,000	18,908	18,908	281,091	
当 中 間 期 変 動 額							
当 中 間 期 純 利 益				62,956	62,956	62,956	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)							
当中間期変動額合計	-	-	-	62,956	62,956	62,956	
当 中 間 期 末 残 高	150,000	150,000	150,000	44,047	44,047	344,047	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	0	0	281,092
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 純 利 益			62,956
株主資本以外の項目の当期変動額 (純 額)	0	0	0
当中間期変動額合計	0	0	62,956
当 中 間 期 末 残 高	1	1	344,049

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。（ただし、平成28年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法によっております。）

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 5年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア 5年

商標権 10年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により算出した金額及び個別に見積りした金額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における貸倒引当金の計上はございません。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、当中間会計期間末における賞与引当金の計上はございません。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成31年3月31日現在)		当中間会計期間末 (令和元年9月30日現在)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	54千円	建物	217千円
器具備品	335千円	器具備品	428千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)		当中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和元年9月30日)	
1 減価償却費実施額は以下のとおりであります。		1 減価償却費実施額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	317千円	有形固定資産	255千円
無形固定資産	976千円	無形固定資産	1,126千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)					当中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和元年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数					1. 発行済株式の種類及び総数				
株式の種類	当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間 会計期間 末(株)	株式の種類	当事業 年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当中間 会計期間 末(株)
普通 株式	6,000			6,000	普通 株式	6,000			6,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度 (平成31年3月31日現在)	当中間会計期間末 (令和元年9月30日現在)																																																																
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">214,327</td> <td style="text-align: right;">214,327</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">105,339</td> <td style="text-align: right;">105,339</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">27,149</td> <td style="text-align: right;">27,149</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">346,816</td> <td style="text-align: right;">346,816</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)未払手数料</td> <td style="text-align: right;">21,414</td> <td style="text-align: right;">21,414</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)その他未払金</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> <td style="text-align: right;">13,782</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">35,196</td> <td style="text-align: right;">35,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、 (3) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金・預金	214,327	214,327		(2) 未収委託者報酬	105,339	105,339		(3) 未収運用受託報酬	27,149	27,149		資産計	346,816	346,816		(1)未払手数料	21,414	21,414		(2)その他未払金	13,782	13,782		負債計	35,196	35,196		<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。</p> <p>金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、主に投資運用業等からの債権であり、取引の性質上、基本的に信用リスクは軽微であると考えておりますが、顧客別の債権残高を社内で管理し、入金が遅延等があった場合には速やかに社内の関係部署が顧客及び受託銀行に連絡する体制を整えております。未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。</p> <p>当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる運転資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。</p> <p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">中間 貸借対照 表計上額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">時価 (千円)</th> <th style="text-align: center;">差額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td style="text-align: right;">259,238</td> <td style="text-align: right;">259,238</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 未収委託者報酬</td> <td style="text-align: right;">127,983</td> <td style="text-align: right;">127,983</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 未収運用受託報酬</td> <td style="text-align: right;">22,351</td> <td style="text-align: right;">22,351</td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td style="text-align: right;">409,573</td> <td style="text-align: right;">409,573</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1)未払手数料</td> <td style="text-align: right;">28,082</td> <td style="text-align: right;">28,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)その他未払金</td> <td style="text-align: right;">11,272</td> <td style="text-align: right;">11,272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">39,355</td> <td style="text-align: right;">39,355</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項</p> <p>資産</p> <p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、 (3) 未収運用受託報酬</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>		中間 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	(1) 現金・預金	259,238	259,238		(2) 未収委託者報酬	127,983	127,983		(3) 未収運用受託報酬	22,351	22,351		資産計	409,573	409,573		(1)未払手数料	28,082	28,082		(2)その他未払金	11,272	11,272		負債計	39,355	39,355	
	貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																																														
(1) 現金・預金	214,327	214,327																																																															
(2) 未収委託者報酬	105,339	105,339																																																															
(3) 未収運用受託報酬	27,149	27,149																																																															
資産計	346,816	346,816																																																															
(1)未払手数料	21,414	21,414																																																															
(2)その他未払金	13,782	13,782																																																															
負債計	35,196	35,196																																																															
	中間 貸借対照 表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)																																																														
(1) 現金・預金	259,238	259,238																																																															
(2) 未収委託者報酬	127,983	127,983																																																															
(3) 未収運用受託報酬	22,351	22,351																																																															
資産計	409,573	409,573																																																															
(1)未払手数料	28,082	28,082																																																															
(2)その他未払金	11,272	11,272																																																															
負債計	39,355	39,355																																																															

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金・預金	214,327	
(2) 未収委託 者報酬	105,339	
(3) 未収運用 受託報酬	27,149	
資産計	346,816	

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
(1) 現金・預金	259,238	
(2) 未収委託 者報酬	127,983	
(3) 未収運用 受託報酬	22,351	
資産計	409,573	

(セグメント情報等)

前中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)						
<p>1. セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報</p> <table border="1" data-bbox="145 1010 762 1223"> <thead> <tr> <th data-bbox="145 1010 368 1133">顧客の名称 又は氏名</th> <th data-bbox="368 1010 549 1133">営業収益</th> <th data-bbox="549 1010 762 1133">関連する セグメント名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="145 1133 368 1223">SBI生命保険 株式会社</td> <td data-bbox="368 1133 549 1223">9,773千円</td> <td data-bbox="549 1133 762 1223">投資運用業</td> </tr> </tbody> </table>	顧客の名称 又は氏名	営業収益	関連する セグメント名	SBI生命保険 株式会社	9,773千円	投資運用業	<p>1. セグメント情報 当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 サービスごとの情報 投資運用業の区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>
顧客の名称 又は氏名	営業収益	関連する セグメント名					
SBI生命保険 株式会社	9,773千円	投資運用業					

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成30年4月1日至平成30年9月30日)		当中間会計期間 (自平成31年4月1日至令和元年9月30日)	
1株当たり純資産額	38,769円40銭	1株当たり純資産額	57,341円50銭
1株当たり中間純利益	8,837円98銭	1株当たり中間純利益	10,492円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	53,027千円	中間純利益	62,956千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	普通株主に帰属しない金額	-千円
普通株主に係る中間純利益	53,027千円	普通株主に係る中間純利益	62,956千円
期中平均株式数	6,000株	期中平均株式数	6,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

	名 称	資本金の額 (2019年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託 受託会社	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	

<訂正後>

	名 称	資本金の額 (2019年9月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託 受託会社	日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	

独立監査人の監査報告書

令和元年6月11日

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

本間 洋一

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

石倉 毅典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

[当期委託会社中間監査報告書へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

令和2年1月31日

SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

本間 洋一

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

石倉 毅典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間(平成31年4月1日から令和1年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社の令和1年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成31年4月1日から令和1年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年2月20日

SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 松崎雅則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているSBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンドの2019年7月2日から2020年1月1日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBI-PIMCOジャパン・ベターインカム・ファンドの2020年1月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2019年7月2日から2020年1月1日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)